

目次

1面 : 還付金等詐欺不審電話に注意、特定健診のご案内、整骨院・接骨院の施術内容の点検、新型コロナウイルス感染症関連 など

2面・3面 : 所得申告と国保税、納税通知書と計算方法 など

4面 : 国保税の年金からのお支払いについて、スマートフォン決済アプリ納付サービス、一部負担の減免、限度額適用認定証について など

!! 還付金等詐欺不審電話に注意!! ATMで還付金はもらえません

- 「お金が返ってくるのでATMに行くように」という電話があったら還付金詐欺です。相手にせず、すぐに電話を切ってください。
- 市役所などの公的機関や金融機関などの職員がATMの操作をするように連絡することは絶対にありません。
- お金が返ってくるなどという電話があったら、すぐに最寄りの警察やお住まいの自治体の消費生活センター等にご相談ください。
 (警察相談専用連絡電話「#9110」、消費者ホットライン「188」、鹿児島市消費生活センター「808-7500」)

「毎日を元気に過ごすために」年に1度の特定健診を受けましょう。 1時間程で健康状態が分かります。

※新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、特定健診が中止になる場合があります。

◆対象者：40歳以上の方
 ◆必要なもの：保険証（保険証が受診券を兼ねています）

＜2通りある特定健診の受け方の流れ＞

医療機関で受診する	集団健診で受診する
STEP① 医療機関を選ぶ	STEP① 日程を選ぶ
STEP② 電話で予約する	STEP② 受診する
STEP③ 受診する	※一部予約が必要な会場があります。

●現在、医療機関で通院中の方も特定健診の対象です。かかりつけの医療機関へご相談ください。
 ●受診できる医療機関一覧表と集団健診日程表は3月に送付した「保険証」に同封しています。また、市ホームページからも、確認することができます。

自己負担は0円!
 (個人で受けると、約1万円かかる検査を鹿児島市国保の方は、無料で受けられます。)

注目!

特定健診の検査内容

血液検査 尿検査 血圧測定 身体計測 診察

特定健診で分かる生活習慣病

糖尿病 脂質異常症 高血圧 腎臓の障害 肝臓の障害 など

すべての方	対象になった方
トク得クーポンを使う 健診を受けた方には、トク得クーポン券をお渡しします。「特定健診等トク得応援隊」に登録されているお店に提出するとお得な特典を受けることができます。	保健指導 保健指導の対象となった方には、後日、ご連絡いたします。保健指導は、生活習慣によって引き起こされる疾患から、あなたを守るための生活習慣改善プログラムです。

はり、きゅう施設利用券交付要件について

■40歳以上の方は、はり、きゅう施設利用券の申請前に必ず特定健診を受けてください。
【交付要件】

- ・納期到来分の保険税完納世帯であること。
- ・40歳以上の方は、特定健診を当年度から過去2年度のうち少なくとも一度受診していること。

※職場健診や人間ドック等の結果を特定健診に代えることができます。はり、きゅう施設利用券の交付申請時に検査結果をお持ちください。

ジェネリック医薬品について

ジェネリック医薬品とは、先発医薬品の特許期間が切れたあと、品質、有効性、安全性が同等であると厚生労働大臣の承認を受け製造・販売されている医薬品のことで、価格は先発医薬品の2割～7割程度と低価格です。

- ジェネリック医薬品に切り替えると、薬局での薬代が安くなり、医療費も削減できます。
- ジェネリック医薬品に切り替えるときは、医師や薬剤師へご相談ください。

整骨院・接骨院の施術内容の点検を実施中

医療費の適正化を図るため、保険証を使用して柔道整復師(整骨院・接骨院)の施術を受けられた際は、柔道整復師から国民健康保険へ請求された内容と実際の施術内容が一致しているか、厚生労働省からの通知に基づき、点検を実施しております。この詳細な内容点検については、専門の業者へ委託しておりますことから、確認のため、委託業者から施術の日数や負傷原因等を文書で照会させていただく場合がありますので、ご協力お願いいたします。

新型コロナウイルス感染症関連

新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給について

■新型コロナウイルス感染症に感染し、または感染が疑われる場合で、仕事に就くことが4日以上できなくなり、給与が支払われない、または減額した場合は、一定の条件のもと傷病手当金が支給される場合があります。(給付係 ☎(直通)216-1228)

国民健康保険税の猶予制度について

■新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業や給与などの収入に相当の減少があった方で納期限内に納付することができない場合は、国民健康保険税の猶予制度がありますので、ご相談ください。(納税係 ☎(直通)216-1230)

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による国民健康保険税の減免について

■次のいずれかに該当する場合、国保税の納付が困難なとき減免される場合がありますのでご相談ください。

- ①新型コロナウイルス感染症により、納税義務者が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により、納税義務者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入の減少が見込まれ、一定の基準に該当する世帯(申請期限:令和5年3月31日)(賦課係 ☎(直通)216-1229)

新型コロナウイルス感染症に係る被保険者資格証明書の取り扱いについて

■発熱等症状のある患者が、県が指定する診療・検査医療機関及び診療・検査医療機関において交付された処方せんに基づき保険薬局で療養給付を受ける場合、また、新型コロナウイルス感染症患者が医療機関を受診(訪問診療、往診を含む。)される場合は、資格証明書を提示することで、被保険者証と同様の窓口負担割合(3割または2割)で受診することができます。その他の診療については、これまでどおり窓口負担割合は10割(全額自己負担)となります。(納税係 ☎(直通)216-1230)

所得申告と国保税

令和4年度の国保税は、加入者の令和3年中(1月～12月)の所得に基づいて計算されます。

所得がなかった人や障害・遺族年金のみを受給され、扶養親族等になっていない人なども必ず市民税課や各支所税務課で市県民税の申告をしてください。(申告することで国保税や高額療養費の自己負担限度額及び入院時の食事代などが減額される場合があります)

ただし、次に該当する人は申告不要です。

- ①税務署に所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出する人(所得税と異なる課税方式を選択する場合を除く)、または給与収入のみで勤務先から鹿児島市に給与支払報告書を提出してある人
 - ②公的年金等(障害・遺族年金を除く)のみを受給している65歳以上(昭和32年1月1日以前生まれ)の人で、令和3年中の支給額(複数の年金を受給されている人はその合計額)が151万5千円以下の人
 - ③令和3年中に所得がなく、年末調整や所得申告などで同一生計配偶者や扶養親族になっている人(本市外の親族の税金上の扶養となっている人は申告が必要です)
- ※ 納税通知書右側下段の『被保険者の資格状況・内訳』の基準総所得額欄が『未申告』と表示されている人は申告が必要です。

倒産・解雇等による離職者に対する特例措置(軽減措置)

次のすべての要件に該当する人は、申告により総所得金額のうち給与と所得を100分の30にして国保税を課税する特例措置(最長2年間)が受けられます。また、この申告により高額療養費の自己負担限度額及び入院時の食事代などが減額される場合があります。

- ①離職日時点において65歳未満の人
- ②雇用保険受給資格者証の離職理由の番号が11・12・21・22・23・31・32・33・34に該当する人

【申告に必要なもの】

雇用保険受給資格者証(原本)、申告に来る人の公的機関から発行された顔写真付きの身分証明書の原本(マイナンバーカード、運転免許証またはパスポートなど)、特例対象被保険者及び世帯主のマイナンバーを確認できる書類(マイナンバーカードなど)

- ※ 雇用保険受給資格者証の交付を受けたら、早めに申告してください。
- ※ 特例措置が適用されている場合は、納税通知書右側下段の『被保険者の資格状況・内訳』に『離』と表示されています。

国保税の減免制度

次のいずれかに該当し、納付が困難と認められる場合には、納期限までに申請することにより国保税が減免されることがありますので、お早めにご相談ください。

- ①前年の世帯の合計所得金額の合算額が600万円以下で、倒産・解雇等による失業(定年退職・自己都合退職は除く)、休・廃業や疾病・負傷等により、前年に對し本年の世帯の合計所得金額の合算額の見積額が10分の7以下となる場合
 - ※ 上記『倒産・解雇等による離職者に対する特例措置』を受けている人でも、この減免制度により国保税がさらに減額となる場合がありますのでご相談ください。
 - ②前年の世帯の合計所得金額の合算額が1,000万円以下で、住宅等が災害により損害を受け、その損害額(保険金等で補てんされるべき金額を除く)が住宅等の価格の10分の3以上の場合
 - ③自己債務弁済者または連帯債務弁済者となり、その債務弁済のために土地または家屋を売却し、その後も弁済に追われている場合
 - ④東日本大震災による原発事故に伴い、国による避難指示等の対象区域の人が本市国保の納税義務者となった場合 など
- ※ 減免申請には、国保加入者全員と擬制世帯主及び特定同一世帯所属者の前年中の所得申告が必要です。

後期高齢者医療制度への移行に伴う緩和措置

次のいずれかに該当する場合は、国保税について緩和措置が適用されます。他市町村で下記の緩和措置を受けていた人が転入により本市国保に加入した場合、引き続き緩和措置を受けられる場合があります。(転入前の市町村で『異動連絡票』が交付されますので、国保担当窓口へ提出してください。)

- ①国保から後期高齢者医療制度へ移行される人が同一世帯内にいる場合
法定軽減措置において、国保から後期高齢者医療制度へ移行した人(特定同一世帯所属者)の所得及び人数も含めて判定を行い、世帯内の国保加入者が1人の場合、移行後5年間は平等割額の2分の1を、6年目から8年目までの期間は4分の1を減額します。(介護納付金課税額を除く)
 - ※ 適用されている場合は、納税通知書右側中段の『平等割額の緩和状況』に『◎』または『○』と表示されています。
- ②被用者保険から後期高齢者医療制度へ移行される人の被扶養者(旧被扶養者)の場合
被用者保険(職場の健康保険等)の本人が後期高齢者医療制度へ移行することにより、その被扶養者から国保加入者となった65歳以上の人(旧被扶養者)は、申請により所得割額の全額を減額し、7割・5割の法定軽減世帯を除く世帯は均等割額の2分の1を、旧被扶養者のみで構成される世帯はさらに平等割額の2分の1を減額します。ただし、均等割額・平等割額の減額は、資格取得日の属する月以後2年を経過する月までの間適用となります。
 - ※ 申請は加入した年度のみで翌年度以降は自動継続されます。

国保税の納付方法

(1)普通徴収(納付書や口座振替で納める方法)の場合 → 6月から翌年3月までの年10回払い

- ①年間を通じて加入者がいる場合
年間(12ヶ月分)の国保税を6月(第1期)から翌年3月(第10期)までに分けて納付していただけます。
- ②加入者が年度途中で75歳に到達して後期高齢者医療制度へ移行し、国保加入者が1人もいなくなる場合
加入期間(誕生月前月まで)の国保税を誕生月前月までに設定された各納期に納付していただけます。
- ③加入者のうち1人が75歳に到達して後期高齢者医療制度へ移行し、他の人は翌年3月まで国保加入の場合
それぞれの加入者の加入期間に応じた国保税(合算額)を6月(第1期)から翌年3月(第10期)までの年10回に分けて納付していただけます。
 - ※ 納期を納税通知書右側上段『各期別納付額』に、加入期間を納税通知書右側下段『被保険者の資格状況・内訳』に表示してあります。

(2)特別徴収(年金からの差引き)の場合 → 4・6・8・10・12・翌年2月の年6回払い

国保に加入している世帯主が年金を受給されている場合、普通徴収の方法によらず、原則として世帯主の受給年金から、国保税を差引く方法(特別徴収)で徴収を行います。以下の4つの条件すべてに該当する人が対象となります。

- ①世帯主が国保の被保険者である
- ②世帯の国保加入者全員の年齢が65歳から74歳までである
- ③特別徴収の対象となる年金の年額が18万円以上である
- ④支払回数割(6回)の介護保険料(世帯主分)と支払回数割の国保税(世帯分)の合算額が、1回の年金受給額の2分の1以下である

ただし、次のような場合は特別徴収の対象となりません。(前年度が特別徴収であっても納付書等で納めていただくこと(普通徴収)になります。)

- ①年度途中で世帯主が75歳に到達する場合
 - ②擬制世帯主(国保加入者でない世帯主)の世帯の場合
- ※ 複数の年金を受給されている場合は、受給額の多い年金から特別徴収するのではなく、あらかじめ定められた優先順位に基づき特別徴収する年金が決められます。
 - ※ 申し出により納付方法を口座振替へ変更できます。
 - ※ 新規に特別徴収が始まる人に対しては、事前に『特別徴収(年金差引き)予定』の案内を送付しますのでご確認ください。
 - ※ 世帯の状況等によっては、年税額を(1)普通徴収と(2)特別徴収で併せて徴収(併用徴収)する場合があります。

令和4年度 法定軽減措置(申請不要)

前年中の世帯の総所得金額等の合算額(軽減判定所得)が次の表に掲げる金額以下の場合には、均等割額と平等割額が2割・5割・7割軽減されます。(均等割額・平等割額については下記の『令和4年度 国保税納税通知書及び計算方法』をご覧ください。)

軽減判定所得の計算式	
2割軽減	43万円 + (52万円 × 被保険者数 ※1) + 10万円 × (給与所得者等の数 ※2 - 1)
5割軽減	43万円 + (28万5千円 × 被保険者数 ※1) + 10万円 × (給与所得者等の数 ※2 - 1)
7割軽減	43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 ※2 - 1)

※1 国保から後期高齢者医療制度へ移行した人(特定同一世帯所属者)の人数も含めます。

※2 給与収入が55万円を超える者(給与所得者)の数と給与所得者を除く公的年金等の支給(60万円超(65歳未満)又は125万円超(65歳以上))を受ける者の数の合計数

※法定軽減が適用されている場合は、納税通知書右側中段の『法定軽減(均等割額及び平等割額)の状況』に軽減割合が表示されています。

* 賦課期日(令和4年4月1日、年度途中で加入された世帯は加入日、世帯主変更があった場合は変更があった日)現在の状況で判定します。

(年度途中に加入者の増減があっても再判定されません)

* 擬制世帯主(国保加入者でない世帯主)の所得も含めて判定します。

* 国保から後期高齢者医療制度へ移行した人(特定同一世帯所属者)の所得も含めて判定します。

* 令和4年1月1日現在65歳以上で公的年金等に係る所得のある人は、その所得から15万円控除した額で判定します。

(所得割額の計算に用いる所得額は、控除前の額を適用)

* 事業専従者給与(控除)は事業主の所得に繰り戻して判定します。

* 譲渡所得による特別控除がある場合は、特別控除前の額で判定します。

(所得割額の計算に用いる所得額は、特別控除後の額を適用)

* 法定軽減措置は、世帯の国保加入者全員と擬制世帯主及び特定同一世帯所属者が前年中の所得申告をした場合に自動的に判定されます。

軽減判定の注意点

令和4年度 国保税納税通知書及び計算方法

同封されている納税通知書は、納税義務者である世帯主(世帯主が国保加入していない場合でも納税義務者となります。)宛てとなっております。年間国保税額・加入者氏名・加入期間などが記載されていますので内容をご確認ください。

1世帯あたりの国保税は、その世帯における加入者の人数及び前年中の所得に基づき、基礎課税額・後期高齢者支援金等課税額・介護納付金課税額(40歳以上65歳未満の人)ごとに計算し、これらを合計した金額となります。

(1) 令和4年度の国保税は次の計算式で求めます。 [] 内は基準総所得額

基礎課税額	国保加入者の令和3年中の総所得金額等	-	基礎控除	×	8.0%	=	所得割額 (有所得者ごと)	①	A(①+②+③) 年間基礎課税額 (100円未満切捨て) ※課税限度額65万円
	国保加入者数	×			21,000円	=	均等割額	②	
	1世帯につき				23,300円	=	平等割額	③	
後期高齢者支援金等課税額	国保加入者の令和3年中の総所得金額等	-	基礎控除	×	2.6%	=	所得割額 (有所得者ごと)	④	B(④+⑤+⑥) 年間後期高齢者支援金等課税額 (100円未満切捨て) ※課税限度額20万円
	国保加入者数	×			6,200円	=	均等割額	⑤	
	1世帯につき				7,100円	=	平等割額	⑥	
介護納付金課税額 (40歳以上65歳未満の人)	国保加入者の令和3年中の総所得金額等	-	基礎控除	×	2.4%	=	所得割額 (有所得者ごと)	⑦	C(⑦+⑧+⑨) 年間介護納付金課税額 (100円未満切捨て) ※課税限度額17万円
	国保加入者数	×			7,400円	=	均等割額	⑧	
	1世帯につき				6,400円	=	平等割額	⑨	
A + B + C = 令和4年度の年間国保税額									

(2) 基礎控除は、次の表に掲げる合計所得金額の区分に応じて控除されます。

基礎控除				
合計所得金額	2,400万円以下	2,400万円超~2,450万円以下	2,450万円超~2,500万円以下	2,500万円超
控除額	43万円	29万円	15万円	適用なし

(3) 地方税法施行令の一部改正に伴い、国保税条例を改正し、令和4年度の課税限度額を引き上げました。

課税限度額	基礎課税額	後期高齢者支援金等課税額	介護納付金課税額
	63万円 → 65万円	19万円 → 20万円	17万円(変更なし)

(4) 地方税法の一部改正に伴い、令和4年度分から世帯に未就学児(6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である子ども)がいる場合、未就学児1人につき、均等割額を5/10減額します。(低所得世帯における法定軽減措置に該当する場合は、軽減割合ごとに減額した額からさらに5/10を減額します。)

納税通知書右側下段『被保険者の資格状況・内訳』に国保加入者の氏名等を記載してあります。職場の健康保険に加入された人は、脱退手続きが必要となります。

手続きに必要なもの

- 職場の健康保険証(該当者全員分・写し可)
- 国民健康保険証(該当者全員分)
- 手続きに来る人の本人の確認ができるもの(運転免許証等の顔写真付き公的身分証明書)
- 世帯主及び脱退する人のマイナンバーが分かるもの(マイナンバーカードなど)

特別徴収から口座振替へ納付方法を変更できます

現在、国保税が特別徴収(年金からの差引き)となっている人、または、これから特別徴収される可能性のある人のうち、特別徴収を希望されない人については、申し出により納付方法を口座振替に変更できます。

◇ 留意事項

- ① 特別徴収での納付を希望される場合は、**手続きの必要はありません。**
- ② これから特別徴収される可能性のある人には、**事前に案内文書を送付します。**(案内文書到着前の申し出は受け付けておりません。)
- ③ 年金特徴から口座振替への納付方法変更の申し出は、電話でも受け付けています。
- ④ **金融機関等で口座振替の申し込みをされただけでは特別徴収は停止されません。必ず市役所(本庁国民健康保険課または各支所国保担当)へ申し出てください。**
- ⑤ 口座振替の申し込みをいただいたのち、金融機関に通帳届出印等の照会を行います。通帳届出印と申込書に押印された印が異なる場合や、その他書類に不備があった場合は口座振替への変更が遅れる場合がありますのでご了承ください。

◇ 特別徴収停止月一覧表

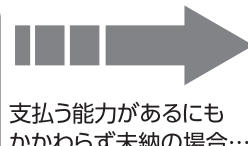
申出日	特別徴収停止月
令和4年5月2日(月)～令和4年7月29日(金)	令和4年10月分
令和4年8月1日(月)～令和4年9月30日(金)	令和4年12月分
令和4年10月3日(月)～令和4年11月30日(水)	令和5年2月分
令和4年12月1日(水)～令和5年1月31日(火)	令和5年4月分
令和5年2月1日(水)～令和5年3月31日(金)	令和5年6月分
令和5年4月3日(月)～令和5年4月28日(金)	令和5年8月分

国保税は納期内に納めてください

国保税を納期内に納付されない場合は、延滞金が加算され、最終的には、差押等の滞納処分を受けることになります!!



納期限から1年以上にわたり納付等がない場合、被保険者資格証明書(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの加入者等を除く)が交付されます。この資格証明書で病院を受診する際は、一旦、医療費(10割負担)の全額を自己負担することになります。



・財産調査を行い「差押」を実施

(※分納中であっても財産調査の結果によっては滞納処分を受けることがあります。)

☆被保険者間の負担の公平を図ります。

スマートフォン決済アプリによる納付サービス

国保税をスマートフォン決済アプリで納付することができます。納付書の有効期限内であれば、24時間、365日、いつでもどこでも納付することができます。

詳しくはこちら →



医療費の窓口で支払う一部負担金の減免

災害(震災、風水害、火災等)を受けた場合、又は、倒産・解雇等による失業(定年退職、自己都合等は除く)、疾病、負傷等により申請月の世帯収入が前年同月に比べ7割以下に激減し、一定の額以下になった場合、申請月から3ヶ月以内の期間、医療機関の窓口で支払う医療費の一部負担金が減免される場合があります。詳しくは、お問い合わせください。

限度額適用認定証について

入院するときや高額な外来診療を受ける場合、申請により交付される限度額適用認定証(市民税非課税世帯の人は限度額適用・標準負担額減額認定証)を医療機関などの窓口で提示することで、同一医療機関(入院・外来別、医科・歯科別)での同一月の保険内の支払いが自己負担限度額までとなります。

ただし、マイナンバーカードの健康保険証利用が可能な一部の医療機関・薬局では、オンライン資格確認により、認定証がなくても窓口での支払いが自己負担限度額までとなる場合があります。

※国保税に滞納があると、認定証の交付を受けられなかったり、オンライン資格確認のできる医療機関であっても、同一月の保険内の支払いが自己負担限度額までとならないことがあります。

※70歳以上75歳未満で次の世帯の人は保険証が認定証を兼ねるため申請は不要です。

- (1) 保険証の負担割合が2割負担で市民税課税世帯の人
- (2) 保険証の負担割合が3割負担で市民税の課税標準額が690万円以上の世帯の人

○認定証の申請に必要なもの

- ・療養を受ける人の保険証の原本
- ・申請に来る人の公的機関から発行された顔写真付きの身分証明書の原本(マイナンバーカード、運転免許証、パスポートなど)
- ・療養を受ける人及び世帯主のマイナンバーが確認できる書類(マイナンバーカードなど)
- ・世帯主以外の方が申請に来る場合は、委任状や世帯主の保険証など、世帯主が代理人を指定した事実を確認できる書類(その世帯主と同一世帯に属する人が申請に来る場合は不要)

○事前申請について

- ・認定証の有効期限は7月31日まで(70歳になる場合等を除く)となり、8月以降の認定証が必要な方は再度申請が必要となります。
- ・8月以降の認定証の事前交付は7月から始まります。申請に必要なものは上記のものと同様です。

国保に関するお問い合わせは

本 庁 国民健康保険課 別館1階3番窓口
 国保の加入・脱退、給付については 給付係 ☎(直通) 216-1228
 特定健診・保健指導については 保健事業係 ☎(直通) 808-7505
 国保税の計算・内容については 賦課係 ☎(直通) 216-1229
 国保税の納付・納税相談については 納税係 ☎(直通) 216-1230
 国保の財政については 庶務係 ☎(直通) 216-1227

谷山支所 市民課国民健康保険係 ☎(直通) 269-8414
 伊敷支所 総務市民課市民係 ☎(直通) 229-2115
 吉野支所 総務市民課市民係 ☎(直通) 244-7284

吉田支所 総務市民課市民係 ☎(直通) 294-1212
 桜島支所 桜島総務市民課市民係 ☎(直通) 293-2347
 // 東桜島総務市民課 ☎(直通) 221-2111
 喜入支所 総務市民課市民係 ☎(直通) 345-3754
 松元支所 総務市民課市民係 ☎(直通) 278-2114
 郡山支所 総務市民課市民係 ☎(直通) 298-2113
 サンサンコールかごしま ☎(直通) 808-3333
 市ホームページアドレス <http://www.city.kagoshima.lg.jp/>

国保のすがた

世帯数: 77,436世帯
 被保険者数: 115,051人
 (令和4年3月末現在)

